

[論 文]

# 父親の家事参加に関連する 社会学的仮説の実証的検討

尹 靖水<sup>1)</sup>・朴 志先<sup>2)</sup>・金 潔<sup>3)</sup>

呉 栽喜<sup>4)</sup>・中嶋和夫<sup>3)</sup>

1) 梅花女子大学現代人間学部・2) 岡山県立大学大学院博士後期課程  
3) 岡山県立大学保健福祉学部・4) 大東文化大学文学部

## I. 緒 言

性別役割分業を基礎とした「男は仕事、女は家庭」という近代家族の姿は、日本では、第二次世界大戦後の高度経済成長期に一般化した。その後、社会環境は大きく変化したにもかかわらず、いまだ家事労働の多くは妻によってなされ、妻が有職でも無職でも、夫の家事参加の程度に大きな違いはない。このような夫の家事参加状況は、妻に過小利得感<sup>(1)</sup>や家事分担不公平感<sup>(2)</sup>をもたらすリスクとなっている。夫の家事参加を規定する要因については、従来、社会学や経済学、さらに家計構造研究等の領域において検討されてきた<sup>(3)</sup>。社会学領域の研究成果に着目するなら、夫の（育児参加も含めて）家事に関連した仮説として、「相対的資源 relative resource 仮説」、「時間的余裕（制約）time availability 仮説」、「イデオロギー ideology 仮説」、「家庭内需要 household demands 仮説」、「代替資源 alterative resources 仮説」などが、実証的な研究<sup>(4)~(15)</sup>を基礎に提起されている。しかし、前記の各仮説に含まれる変数を可能な限り投入した父親の家事参加に関する因果関係モデル（仮説）を演繹的に開発し、その適切性と変数間の関連性を実証的に吟味した研究は、ほとんど見あたらない。また、父親が参加する家事を、繰延が可能な家事か否か<sup>(16)</sup>ということに着目し

て、父親の家事参加に関連する要因をより詳細に検討した研究も、ほとんど見あたらない。父親の家事参加の促進あるいは阻害要因を総合的に検討することは、今後の家族支援施策等の開発にとって意義深い情報が得られるものと推察される。

本調査研究は、男女共同参画社会の形成に資する基礎資料を得ることをねらいとして、保育所・保育園を利用している世帯の父親を対象に、父親の家事参加に対する促進・阻害要因を基礎に構築した家事参加モデルを実証的に検討することを目的とした。

## II. 研究方法

本調査研究では、I 県 A・B 市、II 県 C 市の保育所・幼稚園を管轄している市の担当課を通して協力が得られた 21 保育所と 4 幼稚園を利用している 2006 世帯（A 市：499 世帯、B 市：1113 世帯、C 市：988 世帯）の父親を対象とした。保育所・幼稚園の責任者が調査員となって、父親に対しプライバシー保護などについて記載した依頼書を各世帯に配布し、納得した場合のみ調査に参加するよう依頼した。なお、本調査研究は岡山県立大学に設置されている倫理委員会の審査に於いて受理された。

調査内容は、従来の研究が提起している 5 つの仮説（「家庭内需要仮説」、  
「相対的資源仮説」、  
「代替資源仮説」、  
「時間的余裕（制約）仮説」、  
「イデオロギー仮説」）に着目し、子どもの数、末子の年齢、父母の年齢（年齢差を変数に使用）、父母の学歴（学歴差を変数に使用）、父母の年収（年収差を変数に使用）、祖父母の同居の有無、母親の就労形態、父親の帰宅時間、父親の伝統的価値観、父親の親役割観、父親の家事参加で構成した。加えて、従来の研究では詳細に検討されていなかった「ストレス仮説」を提起し、その独立変数として職務・職場特性を測定した。

上記変数のうち、父親の伝統的価値観の測定には、統計数理研究所が「東アジア価値観国際比較調査」<sup>(17)</sup>で使用していた 7 項目を採用した。質問項目に対

する回答と数量化は「0点：決してそうは思わない」「1点：そうは思わない」「2点：そう思う」「3点：まったくその通りだと思う」とした。

父親の親役割観の測定には、青木ら（2005）が開発した「親役割肯定感尺度」と「親役割否定感尺度」<sup>(18)</sup>を採用した。質問項目に対する回答と数量化は「0点：違う」、「1点：あまりそう思わない」、「2点：ややそう思う」、「3点：その通りである」とした。

父親の職務・職場特性は、鄭らが作成した労働職場環境特性の測定を企図した「PWOC」と福丸らが作成した仕事役割の状況に関する測定尺度<sup>(19)~(22)</sup>を参考に、調査項目を選定した。「Perceived work and organizational characteristics (PWOC) 尺度」からは「評価制度の未熟性」（「成果給制が実際の能力評価に影響されない」など3項目）、「過重な仕事の量的・質的要求」（「ひたすら忙しい仕事だ」など8項目）、「職場サポートの質の低さ」（「すぐ上の人達は、仕事で困った時、技術や実務面で協力してくれない」など6項目）を抜粋し、また「仕事役割の状況尺度」からは「身分の不安」（「失業の不安がある」など4項目）、「非寛容的な職場風土」（「有給休暇をとるのに、周囲に気兼ねする」など3項目）、「裁量性の低さ」（「仕事中の時間管理が厳しい」など3項目）を抜粋した。質問項目に対する回答と数量化は「0点：あてはまらない」もしくは「1点：あてはまる」とした。

父親の家事参加の頻度は、国立社会保障・人口問題研究所が行った第2回全国家庭動向調査<sup>(23)</sup>等で使用されていた項目を採用し、「繰延可能家事」（「ゴミ出し」「部屋の掃除」「洗濯」「風呂洗い」）と後に延ばすことができない「繰延不能家事」（「日常の買い物」「炊事」「食事の後片付け」）<sup>(16)</sup>から構成した。家事参加の回答と数量化は、「0点：やらない」「1点：月1~2回はしている」「2点：週1~2回はしている」「3点：週3~4回はしている」「4点：毎日・毎回している」とした。

統計解析に際しては、父親の家事参加の頻度を従属変数とし、また上記の6つの仮説に関連する変数を独立変数とする因果関係モデル<sup>(24)</sup>を構築し、その因果関係モデルのデータへの適合性ならびに各変数間の関連性を、構造方程式モ

デリングで解析した。このときの従属変数とした家事は、「繰延可能家事」と「繰延不能家事」とした。

前記因果関係モデルに含まれる独立変数は、「家庭内需要仮説」では子どもの数と末子の年齢、「相対的資源仮説」では父母の年齢差、父母の学歴差、父母の年収差、「代替資源仮説」では祖父母の同居の有無、「時間的余裕（制約）仮説」では母親の就労形態（就労の有無）と父親の帰宅時間、「イデオロギー仮説」では父親の伝統的価値観と父親の親役割観、「ストレス仮説」では職務・職場特性の認知的評価とした。これら独立変数のうち、祖父母の同居と母親の就労形態はダミー変数を用いた。たとえば、就労形態が就労の場合に1点、非就労（専業主婦）に0点を与えた。また、父母の学歴差と父母の年収差は各カテゴリーに得点を与え、その差を算出した。具体的には、たとえば学歴の場合は、中学卒業に0点、大学院修了に5点を与え、それぞれ男性から女性の数値を差し引いて、差を算出した。他の変数は、合計点等をそのまま使用した。

前記因果関係モデルの検討に先立ち、因子構造モデルの側面からの構成概念妥当性が検討されていない父親の家事参加、伝統的価値観、親役割観、職務・職場特性の認知に関しては、その因子モデルのデータへの適合性を、構造方程式モデリングで検討した。信頼性はクロンバックの  $\alpha$  信頼性係数で検討した。

因果関係モデルならびに前記の4つの測定尺度に関する因子モデルのデータへの適合性は、Goodness of Fit Index (GFI) と Root Mean Square Error Approximation (RMSEA) で判定した。また、パス係数の有意性は、検定統計量で判断し、その絶対値が1.96以上（有意水準5%）を示したものを統計学的に有意とした。統計ソフトは、「SPSS 12.0 J for Windows」と「Amos 16.0」を使用した。

統計解析には、回答が得られた1267世帯（回収率48.7%）のうち、前記因果関係モデルの検証に必要なすべての変数に欠損値を有さない279世帯の父親のデータを用いた。

### Ⅲ. 研究結果

#### (1) 分析対象者の属性の分布

解析対象の基本的属性等の分布は表1に示した。対象者（父親）の平均年齢37.2歳（標準偏差5.2）、範囲は24–55歳であり、また母親の平均年齢34.4歳（標準偏差4.8）、範囲は23–48歳であった。

子どもの数は2名が155世帯（55.6%）で最も多く、次いで1名が59世帯（21.1%）、3名が58世帯（20.8%）、4名が7世帯（2.5%）の順であった。末子の年齢は平均年齢3.1歳（標準偏差1.9）、範囲は0–6歳であった。

世帯構成は核家族が255世帯（84.6%）、3世代家族が24世帯（8.6%）であった。

また、父親の家事参加、伝統的価値観、親役割観、職務・職場特性の尺度の回答分布は表2–表5に示した。

父親の家事参加の回答分布は、「毎日・毎回している」に着目するなら、その頻度は、「ゴミ出し」が24.0%と最も多く、「風呂洗い」が14.3%、「食後の後片付け」が10.8%、「洗濯」が8.6%、「日常の買い物」が5.4%、「部屋の掃除」が4.3%、「炊事」が2.5%の順であった。

#### (2) 測定尺度の因子構造モデルのデータへの適合性の検討

父親の家事参加に関する因果関係モデルのデータへの適合性を検討することに先だち、「家事参加」、「伝統的価値観」、「親役割観」、「職務・職場特性の認知」に関する測定尺度について、因子構造モデルの側面から見たる構成概念妥当性を、構造方程式モデリングによる確証的因子分析で検討した。

その結果、各測定尺度のデータへの適合性は、父親の家事参加（2因子斜交モデル）のCFIが0.973、GFIが0.973、RMSEAが0.064、伝統的価値観（1因子モデル）のCFIが1.000、GFIが0.973、RMSEAが0.001であり、父親の親役割観（1因子モデル）のCFIが0.980、GFIが0.985、RMSEAが0.060、職務・

父親の家事参加に関連する社会学的仮説の実証的検討

表 1 対象者の属性の分布

カテゴリー			
子どもの数		1名	59 (21.1)
		2名	155 (55.6)
		3名	58 (20.8)
		4名	7 (2.5)
末子年齢		平均値 3.1	標準偏差 1.9 範囲 0-6
年齢	父親	平均値 37.2	標準偏差 5.2 範囲 24-55
	母親	平均値 34.4	標準偏差 4.6 範囲 23-48
最終学歴	父親	大学院	14 (5.0)
		大学	180 (64.5)
		短大・専門学校	24 (8.6)
		高校	60 (21.5)
		中学	1 (0.4)
	母親	大学院	2 (0.7)
		大学	68 (24.4)
		短大・専門学校	106 (38.0)
		高校	98 (35.1)
		中学	5 (1.8)
年収	父親	平均以下	56 (20.1)
		平均	175 (62.7)
		平均以上	48 (17.2)
	母親	収入なし	126 (45.2)
		平均以下	100 (35.8)
		平均	51 (18.3)
		平均以上	2 (0.7)
世帯構成		核家族	255 (91.4)
		3世代家族	24 (8.6)
職業	父親	会社員	236 (84.6)
		公務員 (地方・国家)	43 (15.4)
	母親	会社員	46 (16.5)
		公務員 (地方・国家)	8 (2.9)
		自営業	1 (0.4)
		専門職	11 (3.9)
		無職 (専業主婦)	77 (27.6)
		パート・アルバイト	127 (45.5)
		その他	9 (3.2)
父親の帰宅時間		平均値 19.8	標準偏差 1.7 範囲 17-24

単位：名（%），n=279

表2 父親の家事参加の回答分布

質問項目	回答カテゴリ				
	やらない	月1~2回 はしている	週1~2回 はしている	週3~4回 はしている	毎日・毎回 している
<b>【繰延可能家事】</b>					
Xa 1. ゴミ出し	76(27.2)	46(16.5)	77(27.6)	13( 4.7)	67(24.0)
Xa 2. 部屋の掃除	94(33.7)	108(38.7)	60(21.5)	5( 1.8)	12( 4.3)
Xa 3. 洗濯	160(57.3)	48(17.2)	33(11.8)	14( 5.0)	24( 8.6)
Xa 4. 風呂洗い	80(28.7)	67(24.0)	61(21.9)	31(11.1)	40(14.3)
<b>【繰延不能家事】</b>					
Xa 5. 日常の買い物	54(19.4)	76(27.2)	119(42.7)	15( 5.4)	15( 5.4)
Xa 6. 炊事	148(53.0)	68(24.4)	39(14.0)	17( 6.1)	7( 2.5)
Xa 7. 食後の後片づけ	100(35.8)	53(19.0)	59(21.1)	37(13.3)	30(10.8)

単位：名（％），n = 279

表3 伝統的価値観の回答分布

質問項目	回答カテゴリ			
	決して そうは 思わない	そうは 思わない	そう思う	まったく その通り だと思う
Xb 1. 先祖を尊ぶ	4( 1.4)	25( 9.0)	174(62.4)	76(27.2)
Xb 2. 長男は両親の面倒を見るべき	29(10.4)	108(35.7)	127(45.5)	15( 5.4)
Xb 3. 妻は夫に従う	31(11.1)	143(51.3)	95(34.1)	10( 3.6)
Xb 4. 親が反対する結婚はしない	48(17.2)	146(52.3)	81(29.0)	4( 1.4)
Xb 5. 年上の人の意見に従う	13( 4.7)	127(45.5)	133(47.7)	6( 2.2)
Xb 6. 家系を続かせるため息子は必要だ	37(13.3)	147(52.7)	80(28.7)	15( 5.4)
Xb 7. 男性は外で働き、女性は家庭を守るべきだ	41(14.7)	167(59.9)	63(22.6)	8( 2.9)

単位：名（％），n = 279

表4 父親の親の役割観の回答分布

質問項目	回答カテゴリ			
	違う	あまり そう 思わない	やや そう思う	その通り である
Xc 1. 父親であることが好きである	0(0.0)	26( 9.3)	101(36.2)	152(54.5)
Xc 2. 父親になったことで人間的に成長できた	0(0.0)	32(11.5)	122(43.7)	125(44.8)
Xc 3. 父親としてふるまっているときが一番自分らしいと思う	26(9.3)	170(60.9)	75(26.9)	8( 2.9)
Xc 4. 父親であることに生きがいを感じている	3(1.1)	48(17.2)	131(47.0)	97(34.8)
Xc 5. 父親になったことで気持ちが安定して落ち着いた	14(5.0)	90(32.3)	121(43.4)	54(19.4)
Xc 6. 父親であることに充実感を感じる	4(1.4)	43(15.4)	147(52.7)	85(30.5)

単位：名（％），n = 279

表5 父親の職務・職場特性の回答分布

質問項目	回答カテゴリ			
	あてはまらない	あてはまる		
		苦痛・不快でない	やや苦痛・不快だ	かなり苦痛・不快だ
<b>〈評価制度の未熟性〉</b>				
Xd 1. 成果給制が実際の能力の評価に反映されない	133(47.7)	38(13.6)	76(27.2)	32(11.5)
Xd 2. 評価の結果に納得いかないことが多い	109(39.1)	55(19.7)	86(30.8)	29(10.4)
Xd 3. 人物の社会性や人間性は評価されにくい	108(38.7)	66(23.7)	78(28.0)	27( 9.7)
<b>〈仕事の量・質の要求度〉</b>				
Xd 4. ひたすら忙しい仕事だ	97(34.8)	61(21.9)	90(32.3)	31(11.1)
Xd 5. 客先や仕事相手からの苦情が多い仕事だ	105(37.6)	49(17.6)	96(34.4)	29(10.4)
Xd 6. とても速くこなすことが必要な仕事だ	113(40.5)	70(25.1)	66(23.7)	30(10.8)
Xd 7. 予定外の残業が多い仕事だ	97(34.8)	66(23.7)	75(26.9)	41( 9.8)
Xd 8. 時間通り休息や昼食時間がとれない	107(38.4)	79(28.3)	60(21.5)	33(11.8)
Xd 9. 細かい作業や追及が必要な仕事だ	105(37.6)	89(31.9)	58(20.8)	27( 9.7)
Xd 10. 日々新しい技術や知識が必要な仕事だ	106(38.0)	97(34.8)	57(20.4)	19( 6.8)
Xd 11. 仕事中の時間管理が厳しい	127(45.5)	84(30.1)	44(15.8)	24( 8.6)
<b>〈裁量性〉</b>				
Xd 12. 自分の判断で仕事を進めることができない	146(52.3)	76(27.2)	46(16.5)	11( 3.9)
Xd 13. 仕事の内容や方法を自分で決めることができない	148(53.0)	76(27.2)	45(16.1)	10( 3.6)
Xd 14. 仕事のスケジュールを自分で決められない	152(54.5)	72(25.8)	42(15.1)	13( 4.7)
<b>〈上司のサポートのまずさ〉</b>				
Xd 15. すぐ上の人は、仕事で困った時、技術や実務面で協力してくれない	159(57.0)	60(21.5)	44(15.8)	16( 5.7)
Xd 16. 仕事で困った時、すぐ上の人はアドバイスや言葉かけがほとんどない	161(57.7)	64(22.9)	39(14.0)	15( 5.4)
Xd 17. すぐ上の人はどちらかといえば有能とはいえない	133(47.7)	66(23.7)	49(17.6)	31(11.1)
<b>〈同僚のサポートのまずさ〉</b>				
Xd 18. 仕事に困った時、技術や実務で協力してくれる同僚がいない	173(62.0)	57(20.4)	32(11.5)	17( 6.1)
Xd 19. 仕事の愚痴を聞いてくれたり、言葉かけしてくれるような同僚がいない	180(64.5)	59(21.1)	29(10.4)	11( 3.9)
Xd 20. 同僚はどちらかといえば有能とはいえない	169(60.6)	69(24.7)	36(12.9)	5( 1.8)
<b>〈身分の不安〉</b>				
Xd 21. 失業の不安がある	132(47.3)	67(24.0)	54(19.4)	26( 9.3)
Xd 22. 今の職場でいつまで働けるか不安だ	119(42.7)	63(22.6)	62(22.2)	35(12.5)
Xd 23. 身分が不安定だ	173(62.0)	58(20.8)	29(10.4)	19( 6.8)
Xd 24. 年取が減少していきそうだ	86(30.8)	60(21.5)	77(27.6)	56(20.1)
<b>〈職場風土〉</b>				
Xd 25. 有給休暇をとるのに、周囲に気兼ねする	107(38.4)	58(20.8)	59(21.1)	55(19.7)
Xd 26. 個人的な都合で早く帰ろうとしても、帰りにくい雰囲気がある	128(45.9)	56(20.1)	57(20.4)	38(13.6)
Xd 27. 勤務時間外にも仕事からみの人間関係にしばられる	167(59.9)	69(24.7)	32(11.5)	11( 3.9)

単位：名（%），n=279

職場特性（7 因子二次因子モデル）の CFI が 0.911, GFI が 0.840, RMSEA が 0.069 であった。

また、クロンバックの  $\alpha$  信頼性係数は、「繰延可能家事（4 項目）」が 0.72, 「繰延不能家事（3 項目）」が 0.73, 「伝統的価値観（7 項目）」が 0.69, 「父親の親役割観（6 項目）」が 0.78, 「職務・職場特性（27 項目）」は 0.93 であった。

父親の家事参加の「繰延可能家事」の平均値は 5.3 点（標準偏差 3.9）, 「繰延不能家事」の平均値は 3.7 点（標準偏差 2.8）であった。また, 「伝統的価値



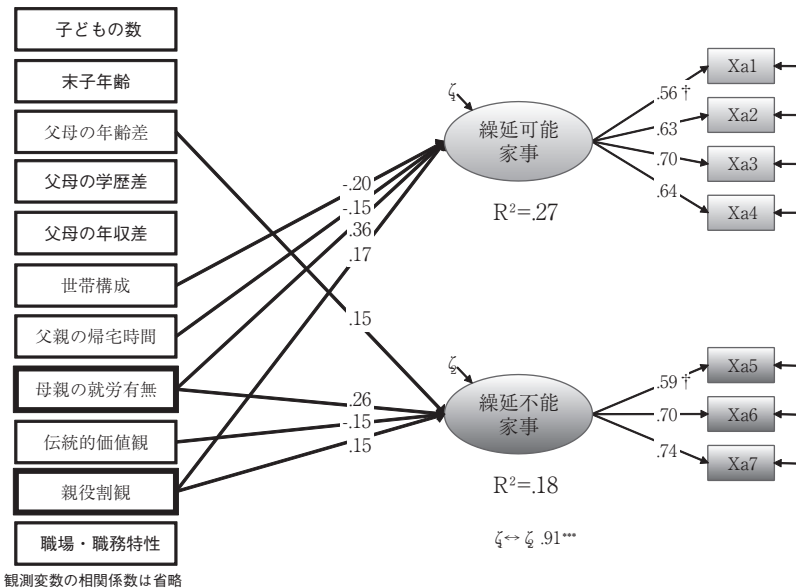
観」の平均値は 9.9 点（標準偏差 2.9），「父親の親役割観」の平均値は 12.1 点（標準偏差 2.9），「職務・職場特性の認知」の平均値は 24.7 点（標準偏差は 16.1）であった。

(3) 父親の家事参加に関する因果関係モデルの適合性と変数間の関連性の検討

父親の家事参加に関する因果関係モデル（図 1）のデータへの適合性は，GFI が 0.972，CFI が 0.990，RMSEA が 0.055 であった。

父親の繰延不能家事に関して統計学的に有意な水準を示したパス係は，父母の年齢差（0.15），母親の就労の有無（0.26），伝統的価値観（-0.15），父親の親役割観（0.15）であった。

また，父親の繰延可能家事に向かう統計学的に有意な水準にあったパス係は，世帯構成（-0.20），父親の帰宅時間（-0.15），母親の就労有無（0.36），



n = 279, CFI = 0.990, GFI = 0.972, RMSEA = 0.022

父親の家事参加の関連要因（標準化解）

図 1 父親の家事参加に関する因果関係モデルの適合性と変数間の関連性

父親の親役割観（0.17）であった。

#### IV. 考 察

本研究では、父親の家事参加を促進あるいは阻害することに関連した諸仮説を総合的に組み込んだ因果関係モデルのデータへの適合性と変数間の関係性の検討を行なった。統計解析に関しては、従来の父親の家事参加に関する研究が採用していた推測統計や多変量解析を採用せず、構造方程式モデリングを採用した。この統計手法は、モデルの構成力が従来の分析手法と比べて非常に柔軟であり、理論的な仮説に基づき組み立てられたモデルを実際のデータに当てはめ、複数の適合度指標によってモデルの適切さを評価することができる<sup>(24)</sup>。また、構造方程式モデリングは、測定誤差の分離が可能である。従って、本研究において構造方程式モデリングに採用したことは適切であったと判断できる。構造方程式モデリングを採用する場合、そのサンプル数は150～200程度を下限とするという一般的な了解を前提に判断するなら、統計解析に必要な数は確保できたと言えよう。なお、本研究では共働きの父親の家事の参加状況を従属変数として取り上げた。その発現頻度は、従来の全国調査の結果<sup>(23)</sup>とほぼ同様であった。

統計解析の結果、本研究では、従来の父親の家事参加に関する研究が提起していた5つの仮説と著者らが提起した仮説の計6つの仮説のうち、代替資源仮説、時間的余裕（制約）仮説、相対的資源仮説、イデオロギー仮説の4つの仮説に関連した変数が統計学的に有意な水準で父親の育児参加の頻度に関係していたものの、「家庭内需要仮説」と「職場のストレス仮説」は統計学的に関連性が棄却された。

統計学的に父親の家事参加との関連性が支持された上記の4つの仮説において「繰延可能家事」と「繰延不能家事」にともに共通して関連していた仮説は「時間的余裕（制約）仮説」と「イデオロギー仮説」であった。家事参加に関する従来の研究は<sup>(25)</sup>、時間的余裕（制約）の程度を夫婦の労働時間または就労

の有無によって測定し、父親の労働時間が短いほど、また母親が非就労よりも就労しているほど、さらに母親の労働時間が長いほど、父が家事に参加する頻度は高いと報告していた。本研究では、父親の帰宅時間と母親の就労形態の側面から把握した変数が時間的余裕（制約）仮説に所属する変数であるが、母親が就労している場合には、父親の「繰延可能家事」と「繰延不能家事」に参加する頻度が高くなる傾向を示していた。他方、イデオロギー仮説との関係では、イデオロギー仮説に所属するふたつの変数のうちの父親の親役割観の意識のみが「繰延可能家事」と「繰延不能家事」に共通して関連性を示し、その意識が強い夫ほど「繰延可能家事」と「繰延不能家事」に対する参加頻度が高くなる傾向を示した。従来の研究では、イデオロギー仮説はそれを支持する知見<sup>(12)</sup>、<sup>(16)</sup>と支持しない知見<sup>(26)</sup>が混在していた。本研究では、父親の親役割観が「繰延可能家事」と「繰延不能家事」のふたつの家事に関連性を示していたことから、イデオロギー仮説は父親の家事参加において否定できない仮説と推察された。なお、イデオロギー仮説との関係で、Greenstein<sup>(12)</sup>は、妻の意識が伝統的であるほど夫の家事参加は減少すると報告している。本研究ではこの点は検討できなかった。解析に必要なデータを同時に両親から入手することには困難を伴うが、今後は、夫（あるいは父親）の家事参加は夫（あるいは父親）のみではなく、両者の価値観を十分に検討する必要があるだろう。

次いで、家事の種類別にみると、父親の「繰延可能家事」に関しては、父親の帰宅時間（「時間余裕仮説」に関連する変数）、ならびに世代構成（「代替資源仮説」に関連する変数）が関連性を示した。すなわち、ひとつは自分の両親と同居しているものほど、その父親は繰延可能家事に参加しない傾向が明らかになった。従来の代替資源仮説は、家事や育児を代替する者が多いほど、父親は家事や育児を行わないことを意味していた。しかし、家事の内容を考慮すると、そのような関係は繰延可能な家事に限られており、「繰延不能家事」には影響を持っていないことが明らかになった。このような関係性は従来の研究では指摘されていなかったことであるが、松田の研究<sup>(27)</sup>では、家事固有の要因について、祖父母との同居は父親の分担を減らすとしており、広義には、父親の

家事に関して代替資源仮説は否定できないものと言えよう。加えて、家事参加に関する従来の研究では<sup>(25)</sup>、時間的余裕（制約）の程度を妻の就労の有無に加えて、夫婦の労働時間で測定し、夫の労働時間が短いほど、あるいは妻の労働時間が長いほど、夫が家事に参加する頻度は高いと報告していた。本研究では、時間的余裕仮説に所属する変数として父親の帰宅時間を取り上げた。その結果、父親の帰宅時間が早い者ほど「繰延可能家事」への参加頻度が高かった。時間的余裕があっても、それが一方では「繰延可能家事」を促す契機になりえても、他方では「繰延不能家事」への参加を促さないのは何故か、これは今後とも検討が必要と言えよう。本研究の「繰延不能家事」は主として食事に関連した内容となっていることを勘案するなら、食事の準備・後片付けといった妻の伝統的な役割意識等もあわせて検討していく必要がある。すなわち、本研究では、父親の「繰延不能家事」にのみ関連していた変数は、父母の年齢差（「相対的資源仮説」に関連する変数）と伝統的価値観（「イデオロギー仮説」に関連する変数）となっていた。従来の夫婦の相対的資源仮説は、母親の学歴・収入などの社会経済的資源が多いほど、夫は家事や育児を行う傾向にあることを意味するが、従来の研究では、父親の家事参加に学歴の影響はない<sup>(13)</sup>、<sup>(28)</sup>とする立場と支持されるという立場<sup>(26)</sup>に別れていた。本研究では、学歴の影響は観察されなかった。また、Tsuya and Bumpass<sup>(29)</sup>は、母親がフルタイムで高収入な職業に就いている場合は、父親の家事時間は増加することを報告していたが、この点についても本研究の結果は支持するものではなかった。ただし、本研究では、繰延不能な家事に対して、父母の年齢差が関係していた。相対的資源が夫婦間の家事・育児分担の割合を規定するメカニズムについては、ふたつの仮説が提起されている。ひとつは、相対的資源の差が夫婦間の力関係を定めるため、相対的に力の弱いほうが家事・育児といった人から忌避される労働を担うことになるというものである。もうひとつは、市場における労働と家庭内における労働を、相対的資源にもとづいて、夫婦のいずれか一方がそれぞれ担ったほうが合理的とする考え方である。本研究の結果は父親と母親の年齢差が大きいほど繰延不能家事に参加するといった意味で相対的資源仮

説を支持しており、また母親が就労していない場合にのみ、父親は「繰延可能家事」と「繰延不能家事」に参加する頻度が高くなる傾向を示していたことを勘案するなら、それらふたつのメカニズムが同時に関与しているものと推察された。

最後に、本研究の結果を変数間のパス係数の大きさ程度から見直すことで考察を行なうことにする。本研究では、父親の家事参加においては、母親が未就労の場合に父親が家事に参加しない傾向が強いことを示していた。このことは、いまだ性別役割分業を基礎とした「男は仕事、女は家庭」という近代家族の姿が維持されている、すなわち、日本では、男女共同参画社会における親としての役割の共有化がいまだ不十分なことを意味している。これは昨今の日本国民が志向している男女共同参画社会システムの根幹に関わる問題である。しかし他方では、イデオロギー仮説に所属するふたつの変数のうちの父親の親役割観の意識が高いものほど、家事に対する参加頻度が高い傾向となっていた。このことは、男女共同参画社会システムの形成にとっては大きな推進資源になりうることを期待できる。特に、親の役割意識を実現するためには、その阻害要因となっていると思料される職場風土を積極的に変化させることが、企業にはより一層望まれることになろう。別言するなら、日本の父親の家事参加を促進するには、父親の労働時間の短縮および職場環境の改善、育児休暇期間の賃金保障などシステムの構築が喫緊の課題とされなければならないものと推察される。

以上、本研究では、従来の父親の家事に関係する5つの仮説に加えてストレス仮説を追加し6個の仮説に関する実証的な検討を試みた。今後は、本調査研究で取り上げきれなかった変数や父親の家事参加に関連する他の変数を探索的に解明しつつ、父親の家事参加に関する因果関係モデルをより適切に構築することで、喫緊の課題とされているワーク・ライフ・バランスを基調とする男女共同参画社会の形成に必要な知見が蓄積されるものと期待できよう。

参考文献

- (1) 諸井克英 (1996), 「家庭内労働の分担における衡平性の知覚」『家族心理学研究』 10, 15-30.
- (2) 岩間暁子 (1997), 「性別役割分業と女性の家事分担不公平感」『家族社会学研究』 9, 67-76.
- (3) Shelton, Beth A. and John, Daphne (1996), "The Division of Household Labor," *Annual Review of Sociology*, 22 : 299-322. (総説論文)
- (4) Gronau, R. (1977), "Leisure, Home Production, and Work-the Theory of the Allocation of Time Revisited," *Journal of Political Economy* Vol.85, No.6, pp.1099-1123.
- (5) Oaxaca, Ronald (1973), "Male-Female Wage Differentials in Urban Labor Markets," *International Economic Review*, 14 : 693-709.
- (6) Hiller, Dana V. (1984), "Power Dependence and Division of Family Work," *Sex Roles*, 10 : 1003-1019.
- (7) Ishii-Kuntz, Masako (1992), Are Japanese Families 'Fatherless'?, *Sociology and Sociological Research*, 76(3), 105-110.
- (8) Kamo, Yoshinori (1988), "Determinants of Household Division of Labor : Resources, Power, and Ideology," *Journal of Family Issues*, 9(2) : 177-200.
- (9) Solberg, E. J. and Wong, D. C. (1992), "Family Time Use : Leisure, Home Production, Market Work, and Work Related Travel," *Journal of Human Resources*, Vol.27, No.3, pp.487-510.
- (10) Connelly, R. (1992), "The Effect of Child Care Costs on Married Women's Labor Force Participation," *Review of Economics and Statistics* Vol.74, No.1, pp.83-90.
- (11) Kamo, Yoshinori (1994), "Division of Household Work in the United States and Japan," *Journal of Family Issues*, 15(3) : 348-378.
- (12) Theodore N. Greenstein (1996), "Husbands' participation in domestic labor : Interactive effects of wives' and husbands' gender ideologies," *Journal of Marriage and Family*, 58 : 585-595.
- (13) Nishioka, H. (1998), "Men's Domestic Role and the Gender System : Determinants of Husband's Household Labor in Japan", 『人口問題研究』 Vol.54, No.3, pp.56-71.
- (14) Hallberg, D. and Klevmarcken, A. (2003), "Time for children : A study of parent's time allocation," *Journal of Population Economics* Vol.16, No.3, pp.205-226.
- (15) Ueda, A. (2005), "Intrafamily time allocation of housework : evidence from Japan," *Journal of the Japanese and International Economies* Vol.19, No.1, pp.1-23.
- (16) 永井暁子 (2001), 「父親の家事・育児遂行の要因と子どもの家事参加への影響」『季刊家計経済研究 2001 冬』, 49, pp.44-53.
- (17) 吉野諒三 (2005), 特集「東アジア価値観国際比較調査」その1 東アジア価値観国際比較調査, 『行動計量学』 第 32 巻.

- (18) 青木聡子, 岩立京子 (2005), 「幼児を持つ父親の育児参加を促す要因: 父母比較による検討」『東京学芸大学紀要 1 部門』 p.56.
- (19) 鄭真己, 山崎喜比古 (2003), 「情報サービス産業における労働職場環境特性が労働者の心身の健康, 職務不満足及び離職意向に及ぼす影響」『産業衛生学雑誌』 45, pp.20-30.
- (20) 鄭真己, 山崎喜比古 (2005), 「コールセンターの労働職場環境特性が労働者に及ぼす影響-某情報サービス企業の縦断研究-」『産業衛生学雑誌』 47, pp.210-223.
- (21) 富永真己, 古川照美 (2007), 「日本人のコンピュータ技術職における労働職場環境のストレスとコーピング特性が精神的健康度に及ぼす影響について」『弘前大学医学部保健学科紀要』 6, pp.1-9.
- (22) 福丸由佳, 中山美由紀, 小泉智恵, 無藤隆 (2006), 「妊娠期の妻をもつ夫の仕事役割の状況と妻へのサポートとの関連」『母性衛生』 47(1), pp.180-189.
- (23) 国立社会保障・人口問題研究所 (2000), 第 2 回全国家庭動向調査.
- (24) 豊田秀樹 (2007), 『共分散構造分析 [AMOS 編]-構造方程式モデリング-』 東京図書.
- (25) 森田千恵・村松泰子 (2004), 「夫婦の家事・育児分担と妻の感情-“夫の分担度が低いケースの分析”-」『東京学芸大学紀要 3 部門』 55, pp.111-122.
- (26) 岩井紀子・稲葉昭英 (2000), 「家事に参加する夫, しない夫」, 盛山和夫編『日本の階層システム 4 ジェンダー・市場・家族』 東京大学出版会, pp.193-215.
- (27) 松田茂樹 (2001), 「夫婦の家事・育児分担の規定要因」『家族生活についての全国調査 (NFR 98) 報告書 NO.2-3 現代日本の夫婦関係』, 日本家族社会学会全国家族調査 (NFR) 研究会.
- (28) 加藤邦子・石井クンツ昌子・牧野カツコ・土谷みち子 (1998), 「父親の育児参加を規定する要因-どのような条件が父親の育児参加を進めるのか」『家庭教育研究所紀要』 20 号, pp.38-47.
- (29) Tsuya, Noriko O. (2000), “Female Empowerment, Marriage Postponent, and Gender Relations in Japan: An Intergenerational Perspective,” Harriet B. Pressere and Gita Sen (eds.) *Women’s Empowerment and Demographic Processes*, pp.318-348.

## A Practical Study on the Sociological Hypothesis Regarding Father's participation in household affairs

Jungsoo Yoon, JiSun Park, Jie jin, JaeHee Oh and Kazuo Nakajima

This study is performed to obtain basic data regarding formation of man-woman co-participated societies. The data is collected from the fathers in the families who send their children to a nursery. The objective is to examine “the model for father's participation in household affairs based on preventing and encouraging factors.” Fathers from 2006 households which use 21 nurseries and 4 kindergartens (499 households in city A, 1113 households in city B, and 988 households in city C) participated this study through cities' relevant ministries.

The examined factors include the number of children, the age of the youngest child, the age of parents (the age difference is used), the educational status of parents (the gap is used), the income of parents (the difference is used), whether the grandparents live together, mother's occupation, father's return time from work, father's participation in household affairs, father's tradition-mind, father's mind about parents' role, and father's occupation.

The analysis results show that the model's agreement to the data is 0.972 of GFI, 0.990 of CFI, 0.055 of RMSEA. Another pass coefficients which show statistically meaningful about father's uncontrollable household affairs are the age gap between parents (0.15), mother's occupation (0.26), father's tradition-mind (-0.15), father's mind about parent's role (0.15). On the other hand, statistically meaningful pass coefficients about father's controllable household affairs are organization of family members (-0.20), father's return time (-0.15), mother's occupation (0.36), and father's mind about the parent's role (0.17).

This study considers 「Demand hypothesis in the home」, 「Relative hypothesis of resources」, 「Substitute hypothesis of resources」, 「Temporal room hypothesis」, 「An ideology hypothesis」, 「A stress hypothesis」 based on the analysis results. It also discusses necessary policies for the formation of the man-woman co-participated societies.